

平成 20 年度当初予算 施策別概要

3 3 2 子育て環境の整備

- 33201 保育・放課後児童対策等の充実
(健康福祉部こども局)
- (担当部 : 健康福祉部こども局) 33202 地域における子育て支援 (健康福祉部こども局)
- 33203 母子保健対策の推進 (健康福祉部こども局)
- 33204 児童虐待防止等総合対策の推進
(健康福祉部こども局)
- 33205 児童と一人親家庭の自立の支援
(健康福祉部こども局)

< 施策の目的 >

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 子育てに不安を感じることなく、安心して子どもを生み育てている

< 施策の数値目標 > 19 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値を示しています。

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
県内における各種の保育(預かり)サービス事業実施率	目標値	-	62%	66%	75%
	実績値	57%	59%		

夕刻以降の預かり (延長保育、放課後児童クラブ等)、休日・一時預かり (休日・一時保育、ファミリー・サポート・センター)、病児・病後児の預かり (病児・病後児保育) の市町における事業実施率 (健康福祉部こども家庭室調べ)

県の取組目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
子育て情報交流センターによる子育て支援の担い手養成人数 (累計)	目標値	-	392 人	467 人	617 人
	実績値	317 人	420 人		
市町が行う出産前後の支援(マタニティマークの普及、育児支援家庭訪問、ペリネイタルビジット)の実施事業数	目標値	-	25 事業	35 事業	45 事業
	実績値	11 事業	24 事業		

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 2006 年 (平成 18 年) の合計特殊出生率 (全国) は、1.32 で、前年 (1.26) に比べ上昇したものの、依然、人口維持に必要な数値を大きく下回っています。2005 年 (平成 17 年) をピークに人口も減少局面に入ったとされ、今後、経済や産業等への影響が懸念されています。
- ・ 県内で進んでいない特別保育の普及や放課後児童対策の推進が求められています。特に子育て環境の整備に関する市町の役割が大きくなっており、市町との一層の連携強化が必要です。
- ・ 子育てを社会全体でささえる気運の醸成をはかるとともに、県民一人ひとり、NPO、企業、市町、県などが連携、協働した取組を一層推進していくことが必要です。
- ・ 子育て支援の一環として、乳幼児医療費補助の対象の拡大が求められています。
- ・ 県内の児童相談所への児童虐待の相談件数は、毎年 500 件を超える件数で推移しています。

< 平成 20 年度の取組方向 >

「こども局」が設置されることを契機に、子ども自身が持つ自ら育つ力を大切に育むことの

できるしくみづくり、地域づくりを進めます。

多様化する保育ニーズに応えるため、特別保育の拡充支援、放課後児童対策が進んでいない地域における放課後児童クラブの設置促進、子育て支援の担い手育成などを進めます。

市町における放課後子ども教室の設置を支援するとともに、放課後児童対策に関わるコーディネーターや安全管理員等関係者の資質向上や情報交換・情報共有のための研修を開催します。

子育てを社会全体でささえる地域づくりに向けた気運の醸成に向け、県民一人ひとり、NPO、企業、市町など多様な主体による取組の促進、活性化に向けた支援などを行います。

仕事と家庭生活との両立を支援するため、ファミリー・サポート・センターの機能の充実・強化について引き続き支援をします。

乳幼児医療費助成制度については、子育て支援対策、将来的な持続可能性の確保といった観点から、制度の実施主体である市町とともに助成制度のあり方を見直していきます。

「健やか親子いきいきプランみえ」に基づく母子保健対策の推進、周産期医療にかかる体制づくり、不妊治療支援等を進めます。

児童虐待防止対策の総合的推進のため、出産前後を含めた虐待の未然防止、市町と連携した相談体制づくりとともに、被虐待児に対する心理的側面からの支援や自立支援策を強化します。

保護を要する児童が安心して生活できるよう、安定的な生活の場の提供と自立に向けた支援を行うとともに、母子家庭の自立を支援するため、就労支援や経済的支援などに取り組みます。

<主な事業>

(新) こどもが主役の未来づくり事業【基本事業名：33202 地域における子育て支援】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額： 7,248千円

事業概要：子どもたち自身が、子どもたちの思いや夢を実現できる社会づくりについて主体的に考える機会を設定します。さらに、おとなを巻き込み、社会全体がめざす「子育て支援」「子育て支援」のあり方を検討します。(20年度取組 協力校による校内学習、こども会議の開催(3回)、こどもの思い発表会、おとなの意見の集約など)

(重) 放課後児童対策事業費補助金【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策等の充実】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)

予算額： 439,561千円 442,239千円

事業概要：保護者が就労等により昼間家庭にいない、主に小学校低学年児童に対し、放課後の適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブの設置、運営を支援します。(運営費補助予定257か所)

(重) 放課後子ども教室推進事業【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策等の充実】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)

予算額： 72,329千円 50,377千円

事業概要：放課後や週末等に小学校内外の施設を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の多様な方々の参画を得て、スポーツ・文化活動等の体験活動、地域住民との交流活動や学習活動等の取組を推進します。(運営費補助予定67小学校区)

(舞) ささえあいのしくみづくり事業【基本事業名：33202 地域における子育て支援】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)

予算額： 16,985千円 23,119千円

事業概要：子どもや子育て家庭をささえる地域社会づくりに向け、みえ次世代育成応援ネットワークによる活動の定着とより多くの多様な主体の参画により取組の活性化がはかられるよう支援します。(みえ次世代育成応援ネットワークの提案事業実施4事業、「子育て応援！わくわくフェスタ」の開催)

乳幼児医療費補助事業【基本事業名：33202 地域における子育て支援】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)

予算額： 904,117千円 851,039千円

事業概要：次世代育成の観点から、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的として、乳幼児医療費助成制度を実施する市町に対して、補助を行います。

(重) 不妊相談・治療支援事業【基本事業名：33203 母子保健対策の推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 公衆衛生総務費)

予算額： 124,600千円 116,525千円

事業概要：不妊に関する悩みに対する相談支援に取り組むとともに、特定不妊治療にかかる経済的負担の軽減をはかります。(特定不妊治療1回目20万円、2回目10万円を限度に助成)

(重) 児童虐待防止地域相談体制強化促進事業

【基本事業名：33204 児童虐待防止等総合対策の推進】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費)

予算額： 14,995千円 14,862千円

事業概要：地域における相談体制の一層の強化・促進をはかるため、児童相談に携わる市町の職員などを対象に、児童福祉司任用資格取得のための講習会などを実施します。(任用資格取得者20人以上)

母子家庭自立支援給付金事業【基本事業名：33205 児童と一人親家庭の自立の支援】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3 母子福祉費)

予算額： 3,001千円 4,896千円

事業概要：母子家庭の自立支援に向け、母子家庭の母が、指定教育訓練講座を受講する場合や、資格取得のために養成機関等で受講する場合に、給付金や訓練促進費を支給します。また、自立が見込まれる児童扶養手当受給者を対象に自立支援プログラムを策定し、支援します。(自立支援プログラム策定30人分)